平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 5 月 2 日作成

					•	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		-	- ,	京	半戍	19 年	- 7	月 5 日作队
事務事業名 農業振興地域整備促進事業							□ マニフェスト関連 ☑ 全庁横断課題関連							
政策名 総 合 0				働 [‹]				「属部	産業振興部 所属語			所属課	農政語	果
, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>				1 - 1			月	「属係	農業振興班			課長名	古閑	誠也
基本事業名 体 3 1 0 1 生産基盤0					産基盤の確保)確保			中嶋 民智 (ア			電話番号		
予算科目 会計 款 項 目 事業							3	法令根拠 農業振興地域の整備に関する法律 合志市農業振興地域整備促進協議会条例						
	事業期間 単年度のみ 単年度繰返 □期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 □ (開始年度 昭和46 年度 ~) □ (年度 ~ 年度)													
)方、手順、詳紀の といっこう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	曲。期間限定複	夏数年度事業は	全体体	象を記述)		計画(期	間限定複数年		(単位;千円)
利は業で	(事業の内容)農業経営の基盤となる適正な農地管理を行うため、市内の農地の状況把握や計画的な土地利用及び農業振興を図る。 (業務の内容)各種申請に必要な農振関係証明書の交付及び農振地域農用地区域において施設等を整備業内的に、市より協議会に諮問し、可否の答申を受け計画変更の公告を行め、また、19・20年度については、農振整備計画の全体目直しを実施する。													
本業費計 (A) 本業費計 (A) 「予算の内訳)報酬、賃金、費用弁償、委託料 上								事人数 時間 (B)	0					
Ļ	ᅖᄮ	毎世の如/	(DO)								トータ	ルコスト(A)+(B)	0
(1) 18事 19農 ②農 ③農	1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(全な活動) 18年度実績(18年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同じ 19年度計画(19年度に計画している主な活動) 農業振興地域整備計画の全体見直し及び事務事業の概要と同じ ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 農業振興地域内農用地 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農用地として保全されている 農用地として保全されている ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 農業の経営基盤が強化される 「													
(2)	総事	業費∙指標	等の	推移 単位	16年度	17年度	18年度		9年度	20年		21年	度	22 年度
<u> </u>	-	国庫支出	<u>п</u> Ф	千円	(実績)	(実績)	(実績)	()	見込) ()	(目標	景)	(目標	票)	(最終目標)
	事源	都道府県支	出金	千円 千円 千円					U		U			
	業内	地刀1		千円 千円										
投,	費訳	その作 一般財		千円			394		7,686	5	,249		249	249
投入量		事業費計	(A)	千円	0	0	394		7,686		,249		249	249
	人 正件	規職員従事 延べ業務時		人 時間			1 200	.	1,600	1	,600		1 200	1 200
	費	人件費計		千円	0	0	794		6,352		5,352		794	794
	トータ	ルコスト(A)		千円	0	0	1,188		14,038		,601	1	1,043	1,043
活動指標		動指標	アイウ	<u>件</u> 件				ļ						
対象指標			アイウ	ha			1,855		1,855		1,855		1,855	1,855
—————————————————————————————————————			ア	ha			0.25		0.1		50		0.1	0.1
L)以: 	不 14 1示	<u>イ</u> ウ					<u> </u>						<u></u>
	LIL	ॗ ॓ ॓	ア	千円				ļ						
	上位.	成果指標	<u>イ</u>			 		 						

1) 事務事業の環境変化・住民意見 この事務事業を開始したきっかし 業振興地域の指定から(昭和46年)	等 けは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?							
		「や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 、農地等の問題がある。また、住宅地、工業団地等の開発が今後予想される。							
2 目的妥当性評	評価の部(SEE) * 原則は事後記 ①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? ② 公共関与の妥当性	主民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 「価、ただし複数年度事業は途中評価 「見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 「結びついている ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 直接農用地の保全事務である。 「見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 「安当である ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 「マヨである ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 「可能し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 「おの計画による土地の利用制限である。							
価	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 適切である →【理由】 → 法律による対象農業振興地域内農用地							
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準と の差異はないか?何が原因で成果 向上が期待できないのか?	 □ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒ 農用地指定からの除外は、最低限に抑えられている。 							
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	 □ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 ⇒ 農地の乱開発が危惧される。 							
	⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性 目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業 との統廃合ができるか?類似事業と の連携を図ることにより、成果の向 上が期待できるか?	 □ 他に手段がある □ 統廃合・連携ができる □ 統廃合・連携ができない □ 無廃合・連携ができない □ 無限合・連携ができない □ 無限合・連携ができない □ 無限合・連携ができない □ 世田 □ 世に手段がない 							
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住 民の協力など)	 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 法律による規定の事務である。 							
		 □ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒ 年3回の申請手続を予定しており、これ以上の事務の削減そのものは難しい。 							
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者 負担が公平・公正になっているか?	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 → 表用地の確保は、公の目的である。							

事務事	業名	農業振興地域	或整備促進:	事業	所属部	部)	産業振興部	所属課	農政課
3 評価結果 (1) 1次評価			生(次年度計	計画と予算への反映	全体総括(振り返り、	巨名号)	•		
	的妥当性		適切	□ 見直し余地あり		1		であるたる	か、手続の簡素化などについて vる。
2 有	効性	▽ i	適切	□ 見直し余地あり	, ا ر				
③ 効	率性	▽ i	適切	□見直し余地あり	, <u>F</u>	7			
④ 公	平性	☑ i	適切	□見直し余地あり	J				
■ 廃止 ■ 事業のや ▼ 現状維持 土地利用の	□ 休止 り方改善((従来通り 権利を制		設定 □ 事業の □ 事業の きをしない) さあるため、㎡	事業統廃合・連携 のやり方改善(公平性 厳格かつ迅速な処理	理に努め		やり方改善(有効性改善 「レヾ。		(4) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
法律の施行	〒であり、	法改正などが		夏(壁)とその解決策 いと、工夫などが剪					
	業の2次記 i結果の容	<u>評価結果</u> 系観性と出来具	 e						
②評価の □ 容	述部は 不記述十 と を 観性を 観性を を 観い を 観い を 観い を 観い を 観い を 観い	いており評価が 性を欠いたとこ 価となっている	ある を行った後 が偏ってい。 ころがある	に総合的に判断し	夏点、 課	題	が認識されてない) ている)		
(2) 2次評価	i者としての	の評価結果			((3)	評価結果の根拠と理	∄由	
①目	的妥当性	. 🗆 i	適切	□見直し余地あり	J				
② 有:	効性	□i	適切	□見直し余地あり		>			
③ 効	率性	□i	適切	□見直し余地あり)	•			
④ 公	平性	□ i	適切	□見直し余地あり	J				
■ 廃止 ■ 事業のや ■ 現状維持	□ 休止 り方改善((従来通り	可性(改革改善 ■ 目的再割 効率性改善) で特に改革改善	設定 □ ■ 事業の 痔をしない)			業の	やり方改善(有効性改善		(5) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
(6) その他2	次評価会	≿議で指摘され	た事項						